

平成31年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年9月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <https://www.keiyo.co.jp>

代表者（役職名）代表取締役社長

（氏名）醍醐 茂夫

問合せ先責任者（役職名）常務取締役社長室室長兼管理本部

（氏名）寺田 健次郎 （TEL）043-255-1111

本部長兼コンプライアンス担当

四半期報告書提出予定日 平成30年10月5日

配当支払開始予定日 平成30年11月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成31年2月期第2四半期の業績（平成30年3月1日～平成30年8月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	60,952	△15.0	0	△100.0	398	△79.3	△338	—
30年2月期第2四半期	71,697	△8.0	1,526	41.9	1,929	23.8	1,169	33.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年2月期第2四半期	△5.20	—
30年2月期第2四半期	17.95	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年2月期第2四半期	85,233	—	43,625	—	43,625	51.2
30年2月期	86,243	—	43,433	—	43,433	50.4

（参考）自己資本 31年2月期第2四半期 43,625百万円 30年2月期 43,433百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
31年2月期	—	6.25	—	—	—
31年2月期（予想）	—	—	—	6.25	12.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成31年2月期の業績予想（平成30年3月1日～平成31年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,800	△12.4	△1,700	—	△1,000	—	△1,600	—	△24.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年2月期2Q	65,140,184株	30年2月期	65,140,184株
② 期末自己株式数	31年2月期2Q	2,223株	30年2月期	1,657株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年2月期2Q	65,138,287株	30年2月期2Q	65,139,740株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年10月3日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 業績の状況	2
(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成30年3月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

一方で、米国政権による保護主義的な通商問題や、中東およびアジア地域における地政学リスク等、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

小売業界におきましても、同業他社や他業態との競争も激化する中、人件費や物流費の上昇等のリスクもあり、依然として厳しい経営環境となっております。

このような状況のもと、当社は、DCMホールディングス株式会社との取り組みとして、当事業年度より物流体制を統一させた上で、商品入替作業をさらに本格化させてまいりました。全面改装・部門改装により売場を大きく変更して、DCM棚割導入店舗を増やしてきた他、既存店ではアイテム・棚割単位での入替作業を同時に進めてまいりました。

また、6月よりDCMホールディングス株式会社と折込チラシを連携し、広告宣伝費の効率化を図りました。一方「シニアメンバーズカード」、「子育て支援のサービス」等の個店別の販売促進や地域限定チラシ等の対策も実施してまいりました。

なお、DCM棚割導入改装を3月に一宮八幡店（愛知県一宮市）、4月に扶桑店（愛知県丹羽郡扶桑町）、6月に千代田SC店（茨城県かすみがうら市）、安積店（福島県郡山市）、7月に新船橋店（千葉県船橋市）、8月に幸田店（愛知県額田郡幸田町）で実施しリニューアルオープンしております。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、商品入替作業による機会損失およびDCM棚割導入改装未実施店舗における部門構成の不一致等の影響もあり、当第2四半期累計期間の業績は、

売上高	609億52百万円	（前年同四半期比 85.0%）
営業利益	0百万円	（前年同四半期は15億26百万円の営業利益）
経常利益	3億98百万円	（前年同四半期比 20.7%）
四半期純損失	3億38百万円	（前年同四半期は11億69百万円の四半期純利益）

となりました。

今後は、平成30年8月7日に「中期経営計画の見直しに関するお知らせ」にて発表したとおり、商品入替作業は利益を棄損させずに時間をかけて行う計画から早期のシナジー効果を楽しむ為、改装計画を変更し、商品およびゾーニングの統一のスピードを上げる計画へと見直し、「2022年度 売上高1,170億円、営業利益率5.0%」の目標達成に向けて取り組んでまいります。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は852億33百万円となり、前事業年度末に比較し10億10百万円減少いたしました。主な要因は商品15億68百万円、現金及び預金5億60百万円、約定回収などによる差入保証金3億3百万円の減少と一方、投資有価証券14億99百万円の増加などによるものです。

負債合計は416億7百万円となり、前事業年度末に比較し12億1百万円減少いたしました。主な要因は長期借入金の返済31億70百万円、短期借入金14億86百万円の純減少額と一方、支払手形及び買掛金21億29百万円の増加、店舗閉鎖損失引当金7億5百万円の計上などによるものです。

純資産合計は436億25百万円となり、前事業年度末に比較し1億91百万円増加いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金9億37百万円の増加、剰余金の配当4億7百万円、四半期純損失3億38百万円の計上によるものです。

② キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ5億60百万円減少し、68億23百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期純損失4億21百万円に、仕入債務の増加額21億29百万円、たな卸資産の減少額15億68百万円、減価償却費7億31百万円、店舗閉鎖損失7億7百万円を加算し、法人税等の支払額3億5百万円を減算するなどして全体では48億48百万円の収入（前年同四半期は69億99百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出3億5百万円、その他の支出77百万円と一方、敷金及び保証金の回収による収入3億57百万円などにより30百万円の支出(前年同四半期は3億12百万円の収入)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出31億70百万円、短期借入金の純減少額14億86百万円、配当金の支払額4億4百万円などにより53億78百万円の支出(前年同四半期は43億3百万円の支出)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年2月期の業績予想につきましては、「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」(平成30年8月7日付)にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,383	6,823
受取手形及び売掛金	728	827
商品	26,736	25,167
その他	3,646	3,757
流動資産合計	38,494	36,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,138	24,407
土地	10,603	10,588
その他	13,891	14,155
減価償却累計額	△27,259	△27,689
有形固定資産合計	21,373	21,462
無形固定資産	1,478	1,327
投資その他の資産		
投資有価証券	13,832	15,331
差入保証金	10,174	9,871
その他	1,314	1,068
貸倒引当金	△338	△318
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	24,896	25,867
固定資産合計	47,748	48,656
資産合計	86,243	85,233

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,646	12,776
短期借入金	1,786	300
1年内返済予定の長期借入金	7,040	6,402
未払法人税等	624	517
店舗閉鎖損失引当金	-	586
ポイント引当金	2	1
資産除去債務	-	275
その他	3,811	3,951
流動負債合計	23,911	24,810
固定負債		
長期借入金	11,822	9,290
退職給付引当金	4,395	4,507
役員退職慰労引当金	4	-
店舗閉鎖損失引当金	-	119
資産除去債務	647	565
その他	2,028	2,315
固定負債合計	18,897	16,797
負債合計	42,809	41,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,505	16,505
資本剰余金	13,953	13,953
利益剰余金	8,018	7,272
自己株式	△1	△1
株主資本合計	38,476	37,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,957	5,895
評価・換算差額等合計	4,957	5,895
純資産合計	43,433	43,625
負債純資産合計	86,243	85,233

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	71,697	60,952
売上原価	50,067	41,460
売上総利益	21,629	19,491
販売費及び一般管理費	20,102	19,491
営業利益	1,526	0
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	140	142
受取賃貸料	636	557
その他	312	256
営業外収益合計	1,124	982
営業外費用		
支払利息	112	89
賃貸収入原価	523	445
その他	84	48
営業外費用合計	720	583
経常利益	1,929	398
特別利益		
違約金収入	2	-
受取立退料	-	100
特別利益合計	2	100
特別損失		
固定資産除却損	11	16
店舗閉鎖損失	32	707
減損損失	43	187
その他	26	9
特別損失合計	113	920
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,818	△421
法人税、住民税及び事業税	860	305
法人税等調整額	△210	△388
法人税等合計	649	△82
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,169	△338

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	1,818	△421
減価償却費	696	731
のれん償却額	76	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	57	111
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	-	△4
受取利息及び受取配当金	△175	△168
支払利息	112	89
減損損失	43	187
固定資産除却損	11	16
店舗閉鎖損失	32	707
売上債権の増減額(△は増加)	△155	△99
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,057	1,568
仕入債務の増減額(△は減少)	465	2,129
その他	1,228	199
小計	7,261	5,104
利息及び配当金の受取額	142	143
利息の支払額	△115	△93
法人税等の支払額	△289	△305
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,999	4,848
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△118	△305
資産除去債務の履行による支出	△25	-
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△4
敷金及び保証金の回収による収入	452	357
その他	6	△77
投資活動によるキャッシュ・フロー	312	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△800	△1,486
長期借入金の返済による支出	△2,795	△3,170
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△302	△316
配当金の支払額	△405	△404
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,303	△5,378
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,008	△560
現金及び現金同等物の期首残高	8,332	7,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,340	6,823

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。